令和2年度

出資団体監査の結果報告書

中津川市監査委員

中監査第30号令和3年2月15日

中津川市長 青山 節 児 様中津川市議会議長 岡 崎 隆 彦 様

中津川市監査委員 今井 正義 田口 文数

令和2年度出資団体の監査結果について

令和2年度の出資団体の監査を地方自治法第199条第7項の規定により実施したので、その結果を同条第9項の規定により報告します。

1	監査の対象及び監査の期日・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
2	監査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3	監査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
	I (一財) 付知町振趣公社····································

1 監査の対象及び監査の期日

令和2年度の出資団体(第三セクター)監査は、市の出資団体4社の うちから、監査委員が選定した次の団体の経営状況について実施した。

実施日	出資団体(第三セクター)名	担当課
11月19日(木)	(一財) 付知町振興公社	観光課 (付知総合事務所)

2 監査の方法

令和元年度における出資団体の現金出納などに関する事務、事業の執 行及び事業結果について監査を行った。

監査にあたっては、団体から提出された定款等の写し、事業計画書、 事業報告書、決算報告書(貸借対照表・損益計算書)を参考に、会計帳 簿、その他関係書類について精査し、併せて団体責任者等及び担当課職 員の説明を聴取すると共に、現地調査を行った。

3 監査の結果

経理及び関係書類等は適正に処理されているものと認められた。 監査意見等については次頁以降のとおりである。

I (一財)付知町振興公社

- 1 監査の対象
 - (一財) 付知町振興公社
- 2 監査の期日 令和2年11月19日(木)
- 3 事業の概要

付知町振興公社は、中津川市付知町における産業及び観光の振興を図り、文化的で、ゆとりある地域の発展、振興に寄与することを目的に次の事業を行っている。

- (1) 地域振興事業…道の駅「花街道付知」裏木曽街道公園の管理
- (2) 地域振興事業…道の駅「花街道付知」駅舎の管理
- (3) 道の駅「花街道付知」裏木曽花街道センターの維持管理及び運営
- (4) 道の駅「花街道付知」裏木曽花街道センター売店の運営
- (5) 道の駅「花街道付知」裏木曽花街道センター食堂の運営
- (6) 道の駅「花街道付知」楽市楽座の維持管理及び運営
- (7) 付知峡倉屋温泉「おんぽいの湯」の維持管理及び運営
- (8) 付知峡倉屋温泉「おんぽいの湯」売店の運営
- (10) 付知峡倉屋温泉スタンドの維持管理及び運営
- (11)「ローソン道の駅花街道付知店」の運営
- (12) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

4 経理の状況

平成31年4月1日~令和2年3月31日

(+ - 11)	(単位	:	円)
---------------------------	-----	---	----

収 益	173, 857, 001	資産合計	99, 929, 477····①
事業収益	163, 068, 207	流動資産	53, 463, 106
賃貸料収入等	4, 029, 949	固定資産	46, 466, 371
雑収入	6, 758, 845		
費用・損失	173, 774, 246	負債合計	21, 917, 281 ····②
事業費	155, 385, 630	流動負債	14, 271, 281
管理費	10, 726, 298	固定負債	7, 646, 000
当期経常減額	7, 662, 318		
一般正味財産	82, 755	正味財産合計	78, 012, 196③
		市資本金	10, 000, 000
		繰越利益余剰	金
			68, 012, 196
			※ ① = ②+③

5 監査意見

当団体の経理は適正に行われ、証拠書類等も適正に管理されているものと認められた。

しかし、コンビニ経営分については、コンビニチャージ料の支出が 1,800 万円を超えており、事業収入を圧迫していることが明らかであった。 経費削減の取り組みとして、コンビニの夜間営業や商品の廃棄ロス縮減に 向けての取り組みに苦慮しながら取り組んでいた。今後も一層の経費削減 に向けた取り組みに努力されたい。

またコンビニのある場所は、大型バスやトラックが駐車できる道の駅に 併設されており立地的に恵まれている。コンビニのみならず他の施設全体 考えて安定経営に向けても努力されたい。

市としては、経営の効率化を図るという観点から、第三セクターの維持が最適であるかどうかについて民営化の可否を含め検討する必要がある。